

都民に対する防火対象物の安全に関する情報を
提供する制度のあり方検討委員会

報 告 書

平成17年10月

都民に対する防火対象物の安全に関する情報を提供する制度のあり方検討委員会

報 告 書 目 次

第 1 章	検討の概要等	
第 1	背景・目的	1
第 2	検討事項	1
第 3	委員名簿	2
第 4	検討フレーム	3
第 5	検討経過	4
第 2 章	東京の潜在危険要因等	
第 1	東京の特殊性	5
第 2	東京の火災実態	20
第 3 章	都民及び事業者に対する意識調査	
第 1	都民に対する意識調査	53
第 2	事業者に対する意識調査	69
第 4 章	東京の危険実態等を踏まえた新制度創設の必要性	
第 1	防火対象物の現状	95
第 2	安全に関する情報の都民への提供、事業所の意欲的な取組みの 評価に対する期待	97
第 3	新制度創設の必要性	97
第 5 章	安全に関する情報を提供する制度のあり方の検討	
第 1	都民に防火対象物の安全情報を提供する制度のあり方	99
第 2	新制度の都民に対する効果的な周知方策のあり方	109
第 3	その他必要な事項	110
第 6 章	提言事項	111
第 7 章	資料編	
資料 1	第 16 期火災予防審議会（人命安全対策部会）答申（抜粋）	119
資料 2	現行表示制度の概要	121
資料 3	他機関における主な表示制度	132
資料 4	事業所における自主的な取組み事例	133
資料 5	都民及び事業者に対する意識調査関係	140
資料 6	情報提供の方法	149
資料 7	案内用図記号（ピクトグラム）	153
資料 8	既存不適格建築物の火災事例	161
資料 9	経営者（管理権原者）等の責任と役割	164
資料 10	世界大都市災害リスク指数	166
資料 11	火災保険における消火設備割引	167